

令和7年度
財政収支見通し
(現状に基づくシミュレーション)

令和7年度 ～ 令和16年度

令和7年12月



目 次

1	財政状況と課題	1
2	財政収支見通しの作成の意義・目的	1
3	作成の前提条件等	1
4	財政状況の見通し	
(1)	収支状況	1
(2)	基金残高	3
(3)	実質公債費比率と市債残高	3
(4)	今後の財政運営と課題	4

《参考資料》

資料1	令和7年度 財政収支見通しの前提条件	5
資料2	令和7年度 財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	7

1 財政状況と課題

これまで、行政改革プランに基づき行財政改革に取り組んできましたが、人口減少や少子高齢化のさらなる進行により、今後において、歳入の根幹である市税収入の伸びは見込めず、歳出では、社会保障関連経費の増加や、老朽化する公共施設やインフラ整備などの投資的経費の増加が見込まれます。

さらに、労務単価や物価高騰、及び多様化する市民ニーズへの的確な対応など、本市の財政状況はこれまでよりさらに厳しいものになると予測され、収支不足の解消に向けた財源確保について、これまで以上に創意工夫する必要があります。

2 財政収支見通しの作成の意義・目的

財政収支見通しの作成により、中長期的な収支の推移を展望し、将来の財政運営についての課題を捉え、財政運営の方向性を明らかにして、計画的な財政運営に役立てます。

また、「財政の見える化」の取組の一つとして作成した財政収支見通しを公表し、財政状況に関する情報を提供することにより、本市の財政運営について市民の理解を深めることを目的とします。

3 作成の前提条件等

今回の財政収支見通しは、令和6年度決算及び令和7年度決算見込みを基準に、現時点で想定し得る社会情勢などを踏まえ、令和7年度から令和16年度までの歳入歳出の各項目の増減を試算し、収支の見通しを作成したものです。

また、この財政収支見通しは、持続可能で安定的な財政運営を行う上で必要な「一般財源」を明らかにするために、市税や交付税、地方譲与税・交付金などで実施する一般財源ベースで作成しています。

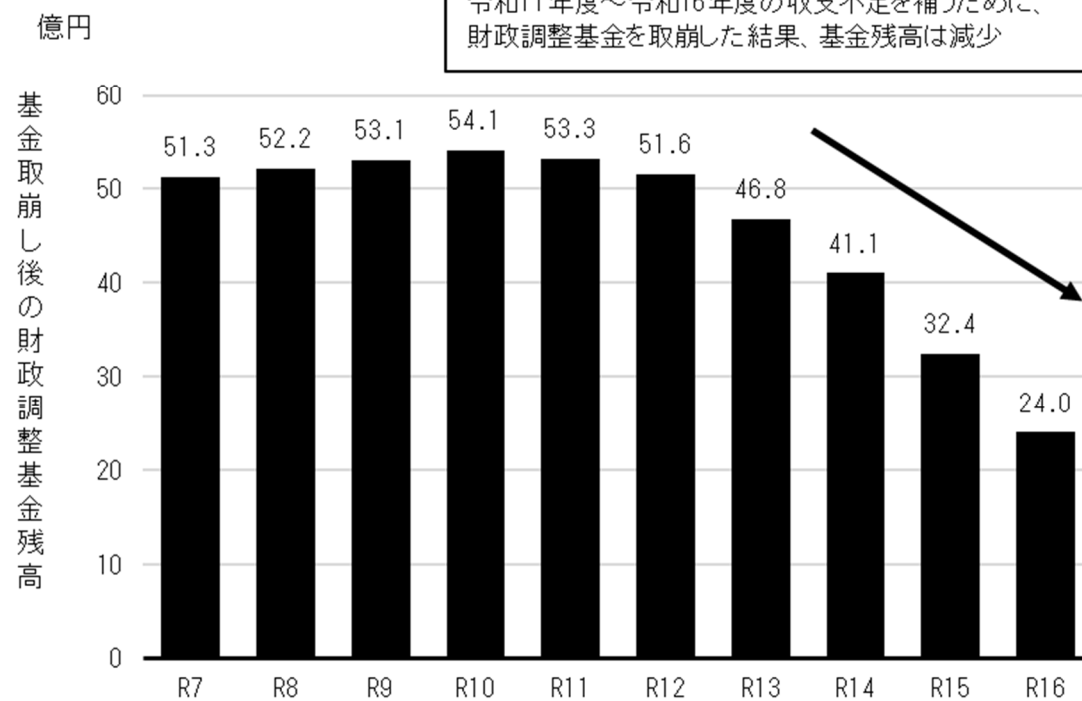
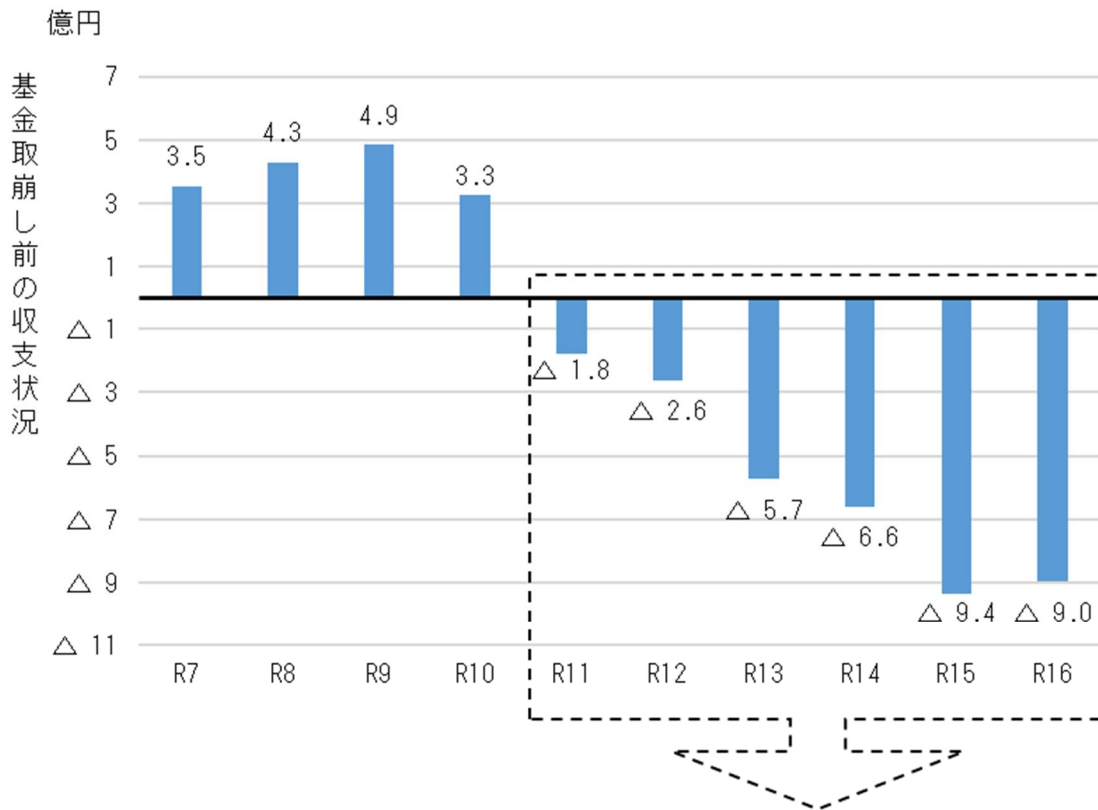
なお、今後も常に情勢の変化を注視しながら、毎年度更新していくことが重要となります。

4 財政状況の見通し

(1) 収支状況

現状によるシミュレーションでは、令和7年度から16年度までの10年間の歳入累計額は2,300億1,500万円、また歳出累計額は2,319億2,800万円となり、令和11年度には収支不足となる見込みで、令和16年度までに総額で35億900万円の財政調整基金の取り崩しが必要になります。

収支及び財政調整基金残高の状況



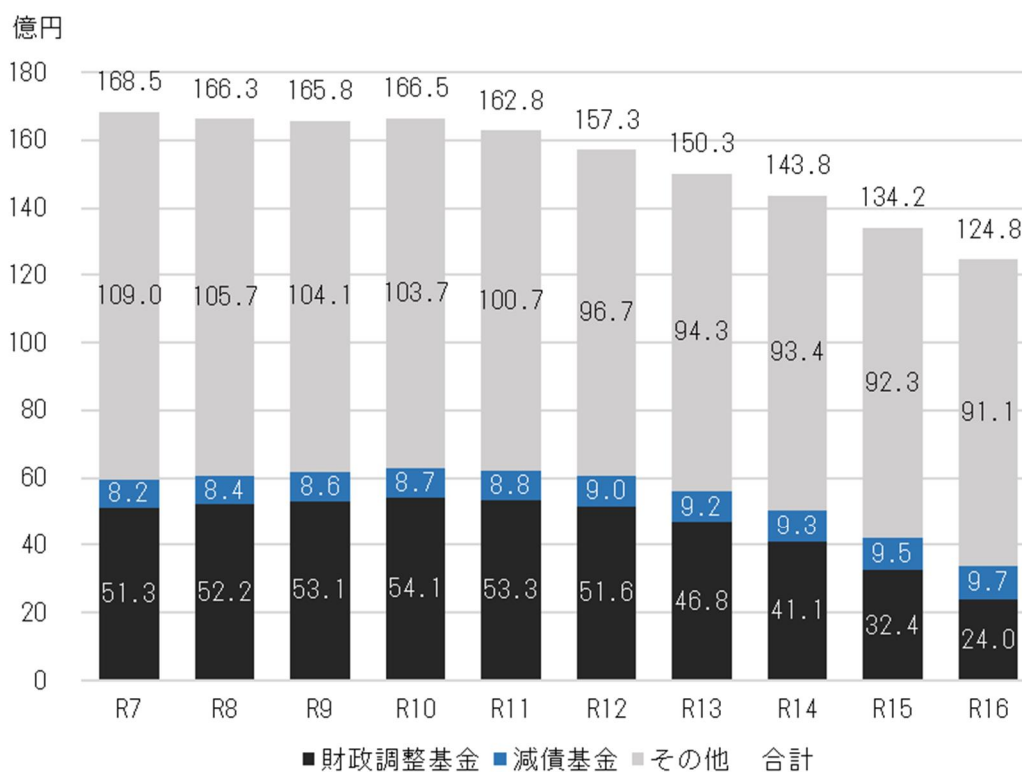
(2) 基金残高

基金全体の残高は、令和7年度の168億4,600万円に対し、令和16年度は124億7,600万円を見込み、43億7,000万円の減額となる見込みです。

財政調整基金においては、令和11年度以降の赤字補てんなどにより、令和7年度の51億2,600万円に対し、令和16年度には23億9,800万円となる見込みであり、10年間で27億2,800万円の減額を見込んでいます。

また、その他の基金においても、今後想定される新たな事業への取り崩しにより、減少する見込みです。

基金残高



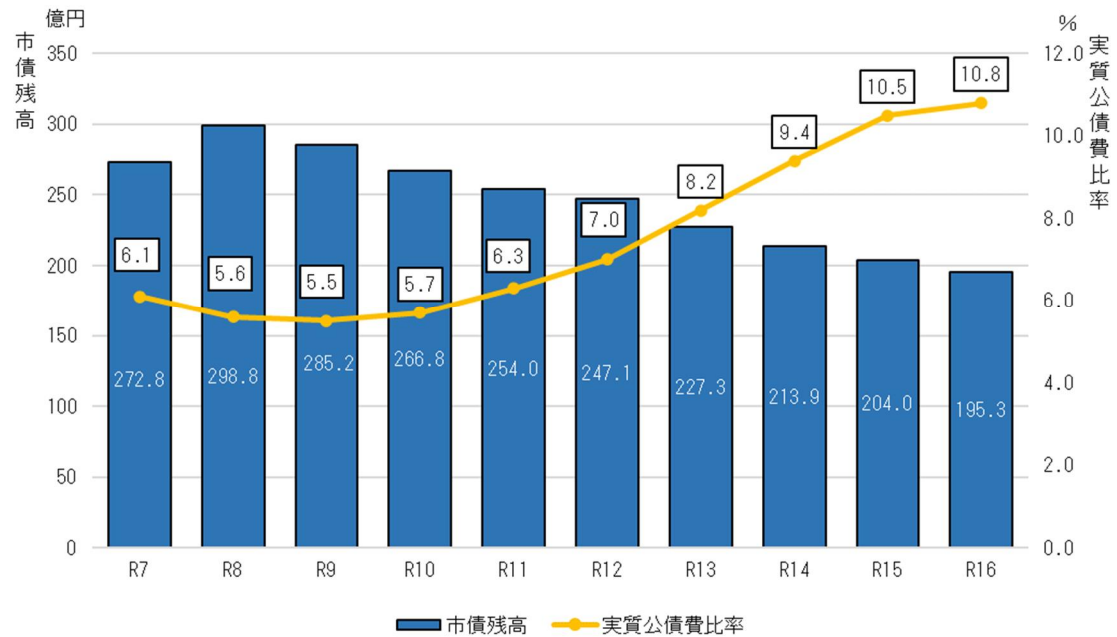
(3) 実質公債費比率と市債残高

実質公債費比率は、平成25年度以降10%を下回っており、令和7年度以降も当面は10%を下回る見込みとなっていますが、令和10年度から徐々に増加する見込みです。

これは、投資的経費の縮減により地方債発行額の抑制を見込んでいるものの、交付税措置率の高い合併特例債の発行が令和6年度で終了し、交付税措置のない地方債の発行が徐々に増えていくことによるものです。

一方、市債残高は、なだらかに減少し、令和16年度では195億2,500万円となる見込みです。

実質公債費比率と市債残高



(4) 今後の財政運営と課題

今回作成した財政収支見通しでは、令和11年度には収支不足となり、令和12年度以降も財政調整基金の取り崩しによる対応が必要となる見込みです。

また、少子高齢化に伴う社会保障費の増加や税収の減少、物価変動による支出の増加など、社会情勢の変動が財政運営に大きな影響を及ぼすと推測されます。

そのため、第4次行政改革プランを着実に実行し、必要な施策・事業を実施できるよう、持続可能で健全な財政運営に取り組んでいく必要があります。

資料 1 令和 7 年度 財政収支見通しの前提条件

区分 人口推計・歳入項目	前提条件の主な内容																				
人 口 推 計	<div>・第3期丹波市人口ビジョン及び令和2年度国勢調査人口を基本に、過去の増減率等により算出する。</div> <table><tr><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td><td>R10年度</td><td>R11年度</td></tr><tr><td>58,014人</td><td>57,314人</td><td>56,614人</td><td>55,914人</td><td>55,214人</td></tr></table> <div>推計人口</div> <table><tr><td>R12年度</td><td>R13年度</td><td>R14年度</td><td>R15年度</td><td>R16年度</td></tr><tr><td>54,512人</td><td>53,805人</td><td>53,098人</td><td>52,391人</td><td>51,684人</td></tr></table>	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	58,014人	57,314人	56,614人	55,914人	55,214人	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	54,512人	53,805人	53,098人	52,391人	51,684人
R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度																	
58,014人	57,314人	56,614人	55,914人	55,214人																	
R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度																	
54,512人	53,805人	53,098人	52,391人	51,684人																	
地 方 税	<div>・令和7年度は決算見込み（9月補正時点）。</div> <div>・令和8年度以降は令和7年度数値を基に、以下のとおり算出する。 市民税（個人）は、上記の推計人口伸び率を乗じる。 市民税（法人）は、令和7年度数値を基に算出する。 固定資産税（家屋の新增分を除く）は、固定資産の評価替えを令和9・12・15年度に見込む（評価替えによる減少率△2.12%）。</div>																				
地 方 交 付 税 等	<div>【普通交付税】</div> <div>・令和2年度以降は一本算定として算出する。</div> <div>・令和7年度は決算見込み（9月補正時点）。</div> <div>・令和8年度以降は令和7年度数値を基に算出する。</div> <div>・合併団体として一本算定に加算される経費を以下のとおり見込む。 支所費は、令和7年度以降に13.5億円（令和7年度決定数値）を見込む。 消防費・清掃費は、令和7年度以降に3.4億円（令和7年度決定数値）を見込む。 保健衛生費等は、令和7年度以降に2.7億円（令和7年度決定数値）を見込む。</div> <div>・人口により算出される項目は、令和2年度国勢調査人口で見込む。</div> <div>・令和7年度以降の臨時財政対策債発行可能額は無しと見込む。</div> <div>【特別交付税】</div> <div>・地方交付税総額に占める割合について、今後も6%が継続されることとして15億円を見込む。</div>																				
地 方 譲 与 税	<div>・令和7年度は決算見込み（9月補正時点）。</div> <div>・令和8年度以降は令和7年度数値を基に算出する。</div> <div>・森林環境譲与税については譲与割合から算出する。</div>																				
地 方 特 例 交 付 金 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	<div>・令和7年度は決算見込み（9月補正時点）。</div> <div>・令和8年度以降は令和7年度数値を基に算出する。</div>																				
税 交 付 金	<div>・令和7年度は決算見込み（9月補正時点）。</div> <div>・令和8年度以降は令和7年度数値を基に算出する。</div>																				
歳 計 剰 余 金 処 分 額	<div>・前年度の収支に黒字がある場合に計上する。</div>																				
そ の 他 の 収 入	<div>・令和7年度は決算見込み（9月補正時点）。</div> <div>・令和8年度以降は令和7年度数値を基に算出する。</div> <div>・使用料、手数料、財産収入、繰越金、繰入金、補助金等に加え、諸収入（中小企業融資資金預託金元金収入3億円）を見込む。</div> <div>※基金取崩の主な内容は、以下のとおり見込む。 地域振興基金：毎年4億円 学校等整備基金：R8：1.6億円、R9：0.3億円、R10：0.2億円、R12：3.6億円、R13：1.5億円、R16：0.3億円 情報基盤整備基金：R8：0.9億円、R10：1.5億円、R11：2.5億円</div>																				

区分 歳出項目	前提条件の主な内容
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度決算数値、令和7年度決算見込み（9月補正時点・一般財源ベース）を基に、各年度の採用計画及び退職者数の見込みにより積算する。（令和7年度人事院勧告に準じた引上げ分を見込む。） ・議員定数18名 ・職員数は令和7年度数値を基に、第4次定員適正化計画に基づいて算出し、令和2年度以降は会計年度任用職員の任用を見込む。 ・定年延長後の60歳以上の職員の人件費及び会計年度任用職員の勤勉手当に係る人件費を見込む。
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度は決算見込み（9月補正時点・総額ベース）に過去5箇年の一般財源比率を乗じる。 ・令和8年度以降は令和7年度決算見込み額を基に、人口の増減率と過去5箇年の一般財源比率を乗じて見込む。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度は決算見込みとする（9月補正時点・一般財源ベース）。 ・臨時財政対策債は発行なしとして見込む。
投資的経費	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度は決算見込み。（9月補正時点+前年度繰越分） ・令和8年度以降の主な投資的事業は以下のとおり <ul style="list-style-type: none"> 令和8年度 ライフピアいちじま管理事業、小学校施設整備事業 令和9年度 支所管理事業、住民センター管理事業 令和10年度 斎場管理運営事業 令和11年度 住民センター管理事業、小学校施設整備事業 令和12年度 小学校施設整備事業 令和13年度 市営住宅長寿命化事業、小学校施設整備事業 通年の事業 非常備消防施設整備事業、道路保全事業、国庫交付金等道路整備事業、河川改良事業 等 <p>【総額ベースの事業費】</p> <p>R7～R16の総額462.2億円（一般財源ベースでは77.2億円）</p> <p>R7：87.4億円、R8：81.9億円、R9：43.5億円、R10：36.4億円、R11：43.4億円 R12：43億円、R13：23.8億円、R14：30.3億円、R15：36.5億円、R16：36億円</p>
維持補修費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度は決算見込み（9月補正時点・総額ベース）に、過去5箇年の一般財源比率を乗じる。 ・令和8年度以降は令和7年度決算見込み額を基に、過去5箇年の一般財源比率を乗じて見込む。
物件費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度決算見込み（9月補正時点・総額ベース）に、過去5箇年の一般財源比率を乗じる。 ・アフタースクール運営委託に伴う放課後児童指導員の人件費を見込む。 ・令和8年度以降は令和7年度決算見込み額を基に、過去5箇年の一般財源比率を乗じて見込む。
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度決算見込み（9月補正時点・総額ベース）に、過去5箇年の一般財源比率を乗じる。 ・令和8年度以降は令和7年度決算見込み額を基に、過去5箇年の一般財源比率を乗じて見込む。 <p>また、上下水道事業への繰出金は各事業における収支計画を基に見込む。</p>
積立金	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度は決算見込みベースで積立を見込む。 ・令和8年度以降の主な積立は以下のとおり見込む。 <ul style="list-style-type: none"> 学校等整備基金：R9以降：0.9億円 一般廃棄物処理施設整備基金：R8～R11：1億円 情報基盤整備基金：R9以降：0.8億円
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度は決算見込み（9月補正時点）。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度は決算見込み（9月補正時点）（投資及び出資金の中小企業融資資金預託金3億円を一般財源で見込む）。

資料2 令和7年度 財政収支見通し(普通会計一般財源ベース) 現状に基づくシミュレーション

(単位:百万円)												
R6決算		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R7～R16計
地方税	7,823	8,055	8,166	8,071	8,039	8,006	7,911	7,858	7,734	7,734	7,698	79,363
地方交付税等	12,247	11,979	12,145	12,491	12,272	11,880	11,476	11,090	10,773	10,639	10,480	115,225
うち国財債発行可能額	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方譲与税	481	501	501	501	501	501	501	501	501	501	501	5,010
地方特別交付金	344	54	53	53	53	53	53	53	53	53	53	531
交通安全対策特別交付金	2,009	2,104	2,104	2,104	2,104	2,104	2,104	2,104	2,104	2,104	2,104	21,040
税交付金	1,537	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637	16,370
うち地方消費税交付金	1,602	1,940	354	429	485	328	0	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分額	1,602	531	531	531	531	531	531	531	531	531	531	5,310
その他の収入	2,354	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	50
うち土地売却収入	51	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時債発行抑制額 (発行額－発行可能額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入計	26,860	25,164	23,854	24,180	23,985	23,403	22,576	22,137	21,787	21,562	21,367	230,015
人件費	5,966	5,746	5,798	5,806	5,826	5,822	5,847	5,872	5,880	5,872	5,870	58,339
扶助費	2,664	1,722	1,804	1,809	1,814	1,818	1,823	1,828	1,833	1,838	1,843	18,132
公債費	4,585	4,692	3,785	4,103	3,978	3,677	3,354	3,288	3,012	2,942	2,735	35,565
投資的経費	230	926	848	825	745	1,049	714	659	642	653	707	7,765
維持補修費	384	204	210	210	210	210	210	210	210	210	210	2,094
物件費	3,700	3,940	3,905	3,905	3,905	3,905	3,905	3,905	3,905	3,905	3,905	39,085
補助費等	3,408	3,584	3,600	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	3,456	34,832
うち水道会計(法適用)	51	94	128	61	61	61	61	61	61	61	61	710
うち下水道会計(法適用)	1,245	1,338	1,274	1,198	1,114	720	658	559	513	526	526	8,426
うち一部事務組合	161	161	161	161	161	161	161	161	161	161	161	1,610
積立金	938	644	355	425	554	459	329	279	279	379	279	3,982
基金利子分等		644	355	425	554	459	329	279	279	379	279	3,982
歳計剰余金処分額の1/2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出金	2,585	2,877	2,661	2,676	2,690	2,705	2,720	2,735	2,750	2,765	2,780	27,359
うち国保会計	344	348	340	343	346	348	351	354	357	360	363	3,510
うち介護会計	1,127	1,137	1,149	1,160	1,172	1,184	1,195	1,207	1,219	1,232	1,244	11,899
その他の他	460	475	460	480	480	480	480	480	480	480	480	4,775
歳出計	24,920	24,810	23,425	23,695	23,657	23,581	22,837	22,711	22,447	22,500	22,265	231,928
歳入歳出差引A		354	429	485	328	△178	△261	△574	△660	△938	△898	
基金取崩額B	0	0	0	0	0	178	261	574	660	938	898	3,509
再差引(A+B)C	1,940	354	429	485	328	0	0	0	0	0	0	
歳計剰余金処分額(△が黒字の場合)	1,940	354	429	485	328	0	0	0	0	0	0	
繰立基金残高	16,789	16,846	16,626	16,576	16,652	16,280	15,728	15,025	14,379	13,423	12,476	
うち財政調整基金	5,046	5,126	5,218	5,312	5,408	5,327	5,161	4,680	4,105	3,241	2,398	
うち減価基金	1,059	823	838	853	868	884	900	916	932	949	965	
その他の基金	10,684	10,897	10,570	10,411	10,376	10,069	9,667	9,429	9,342	9,233	9,113	
市債残高	25,345	27,284	29,878	28,519	26,681	25,402	24,714	22,729	21,391	20,399	19,525	
実質公債費比率(3カ年平均)	6.2	6.1	5.6	5.5	5.7	6.3	7.0	8.2	9.4	10.5	10.8	
標準財政規模(臨時債発行可能額含む)	21,278	20,988	21,118	21,365	21,112	20,684	20,184	19,762	19,409	19,180	18,985	
経常収支比率	92.7	93.6	89.5	89.6	90.3	90.7	91.6	93.5	93.9	94.7	94.6	
実質収支比率	8.0	8.2	8.1	8.0	8.1	8.3	8.5	8.7	8.8	8.9	9.0	